

BNPパリバ・グローバル 金融機関ハイブリッド 証券ファンド(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

日経新聞掲載名：BNP G金八

2021年9月28日から2022年2月17日まで

第 **15** 期 償還日：2022年2月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として銀行・保険会社等の金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	8,590円01銭
純資産総額(償還日)	469百万円
騰落率(当期)	-3.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

基準価額等の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の変動要因(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として銀行・保険会社等の金融機関(関連会社等を含みます)が発行するハイブリッド証券^{*}に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

※ハイブリッド証券とは普通社債と普通株式の特色を併せ持つ、劣後債および優先出資証券等をいいます。また、投資対象となるハイブリッド証券にはC o C o債(偶発転換社債)が含まれます。

C o C o債とは、自己資本比率が一定水準以下に低下する等の偶発的な事象が発生した場合に、強制的に元本が削減される、あるいは株式に転換されたりする債券をいいます。

下落要因

- 主要中央銀行による金融引き締め観測などを背景に、欧米の長期金利が上昇し、ハイブリッド証券市場でスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したこと
- インフレ懸念やウクライナ情勢を巡る不透明感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.312%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,795円です。
(投信会社)	(8)	(0.086)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.215)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	27	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

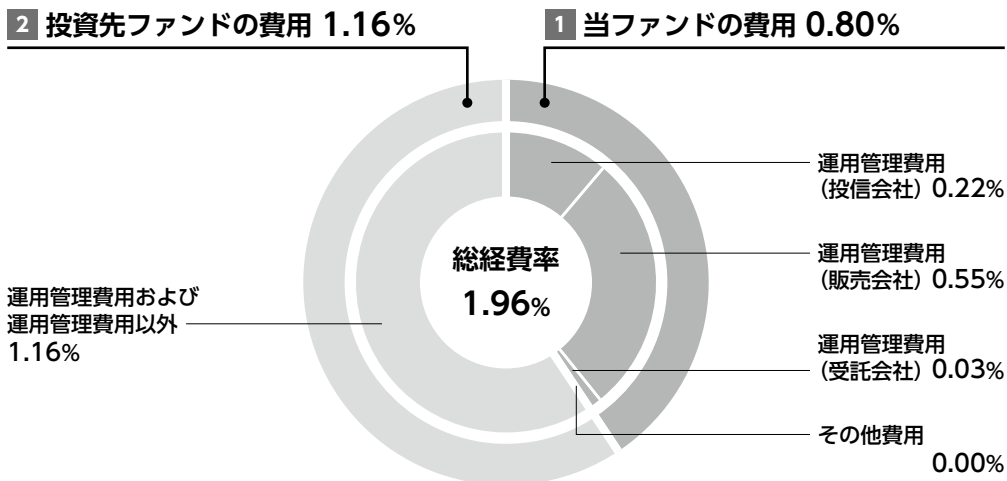
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.96%
1 当ファンドの費用の比率	0.80%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.16%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

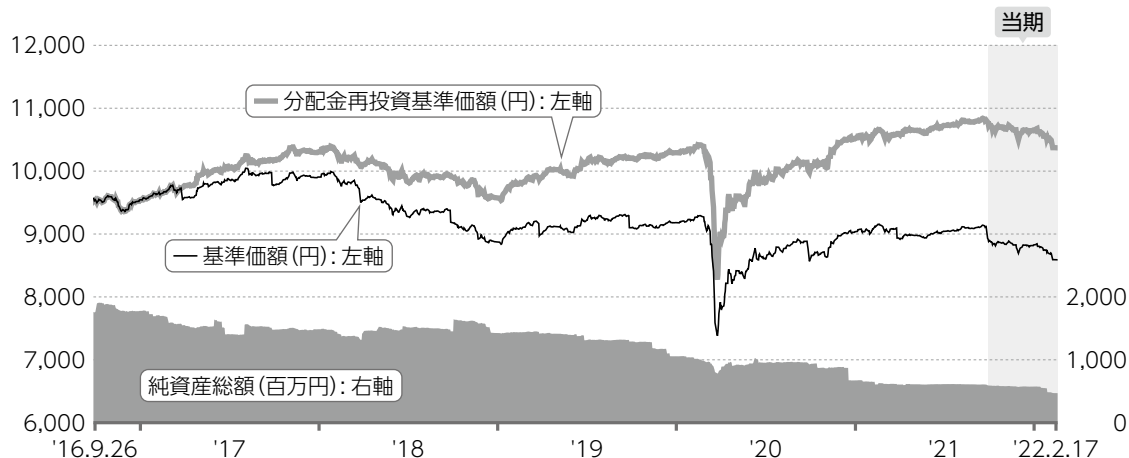
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.96%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年9月26日から2022年2月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年9月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016.9.26 決算日	2017.9.26 決算日	2018.9.26 決算日	2019.9.26 決算日	2020.9.28 決算日	2021.9.27 決算日	2022.2.17 償還日
基準価額 (円)	9,576	9,783	9,188	9,101	8,566	8,930	8,590.01
期間分配金合計(税引前) (円)	—	385	345	350	310	325	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	-2.6	2.9	-2.2	8.1	-3.8
純資産総額 (百万円)	1,758	1,479	1,451	1,289	925	594	469

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

グローバル・ハイブリッド証券市場は下落しました。

米国では、原油高やサプライチェーン(供給網)の混乱に伴うインフレ圧力の高まりなどを受けて、金利が上昇しました。またFRB(米連邦準備制度理事会)は、期待インフレ上昇に対する危機感から量的緩和終了の前倒しや早期利上げを行う方針を発表し、金利が上昇しました。

欧州でもインフレ傾向が顕著となり、E

C B(欧州中央銀行)が金融正常化を前倒しするとの見方が強まったことなどから、金利が上昇しました。

このような環境の下、グローバル・ハイブリッド証券市場のスプレッドは拡大基調となり、期を通じてグローバル・ハイブリッド証券市場は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

当ファンド

期初より、「ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド 円クラス」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還を控え、同ファンドは全売却しました。

ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド 円クラス

●国別配分

国別・地域別配分については、引き続きフランスへの配分比率を最高位に維持し、英国、イタリア、スイス、スペインへの配

分比率を比較的高い水準で維持しました。

●通貨別配分

通貨別配分としては、引き続きユーロを中心としたポートフォリオとしました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年9月28日から2022年2月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

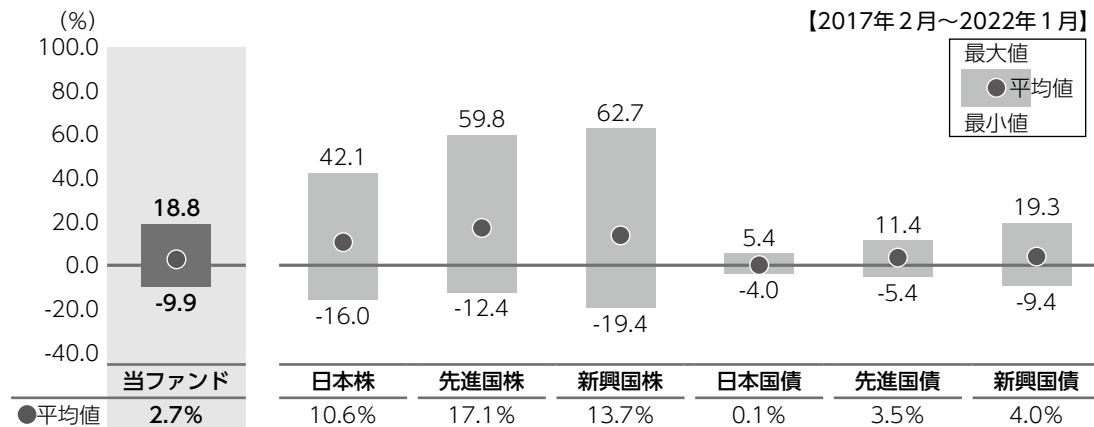
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
信託期間	2014年10月10日から2022年2月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として銀行・保険会社等の金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド 円クラス 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■外国投資信託証券への投資を通じ、主として、銀行・保険会社等の金融機関(関連会社等を含みます。)が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■実際の運用は、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスのノウハウを活用します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2022年2月17日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	償還日	
		2022年2月17日
純資産総額	(円)	469,585,926
受益権総口数	(口)	546,664,877
1万口当たり償還価額	(円)	8,590.01

※当期における、追加設定元本額は1,525,421円、解約元本額は120,827,583円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年2月17日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。